

## 調布市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (H18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	参考) H17年度の人件費率
H18年度	人 210,750	千円 71,168,916	千円 2,177,030	千円 12,896,722	% 18.1	% 18.9

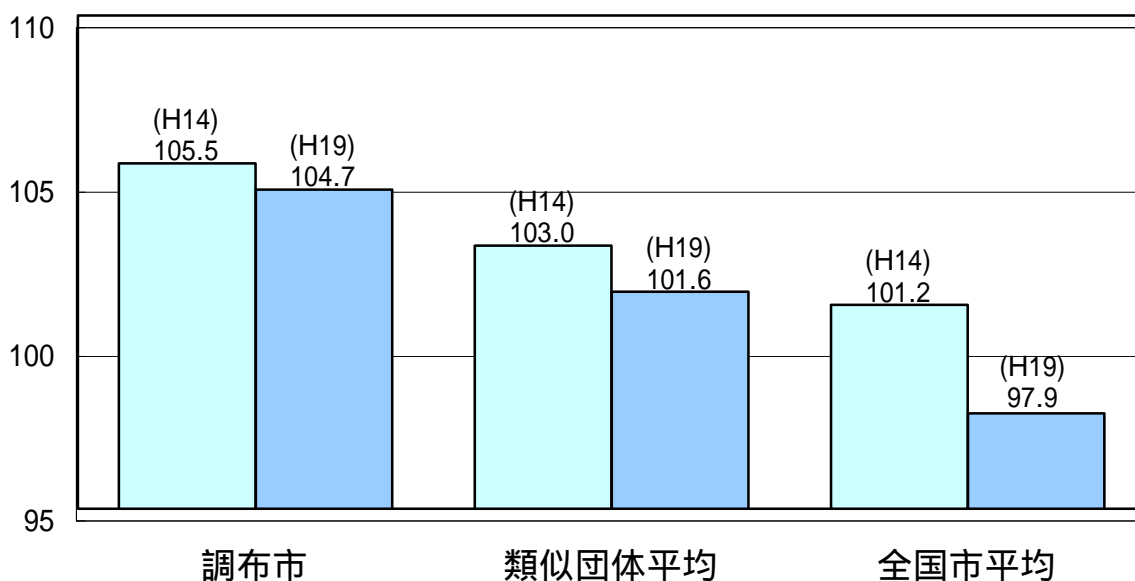
#### (2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B		
H18年度	人 1,194	千円 5,126,707	千円 1,539,034	千円 2,271,757	千円 8,937,499	千円 7,485	千円 7,319

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

#### (3) ラスパイレス指数の状況 (各年 4月 1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数 104.7  
(平成19年4月1日現在)

(注) H19.4.1現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したもの  
「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成19年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
調布市	43.8 歳	367,080 円	500,450 円	459,391 円
東京都	43.6 歳	357,414 円	473,427 円	427,502 円
国	40.7 歳	325,724 円		383,541 円
類似団体	44.5 歳	368,170 円	484,342 円	441,561 円

技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A / B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
調布市	44.4 歳	146 人	358,825 円	436,611 円	434,027 円	-	-	-	-
うち学校給食員	42.6 歳	51 人	343,000 円	410,069 円	409,951 円	調理士	37.7 歳	302,500 円	1.36
うち用務員	43.1 歳	55 人	355,500 円	436,118 円	433,369 円	用務員	53.9 歳	227,200 円	1.92
うち自動車運転手	55.6 歳	21 人	434,800 円	534,490 円	532,804 円	自家用自動車運転者	58.0 歳	342,800 円	1.56
東京都	47.0 歳	2167 人	330,732 円	429,065 円	394,189 円	-	-	-	-
国	48.8 歳	5193 人	287,094 円	-	320,514 円	-	-	-	-
類似団体	46.8 歳	231 人	348,595 円	432,100 円	405,690 円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C / D
調布市	-	-	-
うち学校給食員	6,700,328 円	4,167,200 円	1.61
うち用務員	7,091,516 円	3,284,300 円	2.16
うち自動車運転手	8,759,280 円	4,696,700 円	1.86

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3年平均)  
技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注)1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (平成 19年 4月 1日現在)

区分		調布市	東京都	国
一般行政職	大学卒	179,200 円	179,200 円	179,200 円
	高校卒	144,000 円	142,700 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	149,100 円	142,700 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別 学歴別平均給料月額状況 (平成 19年 4月 1日現在)

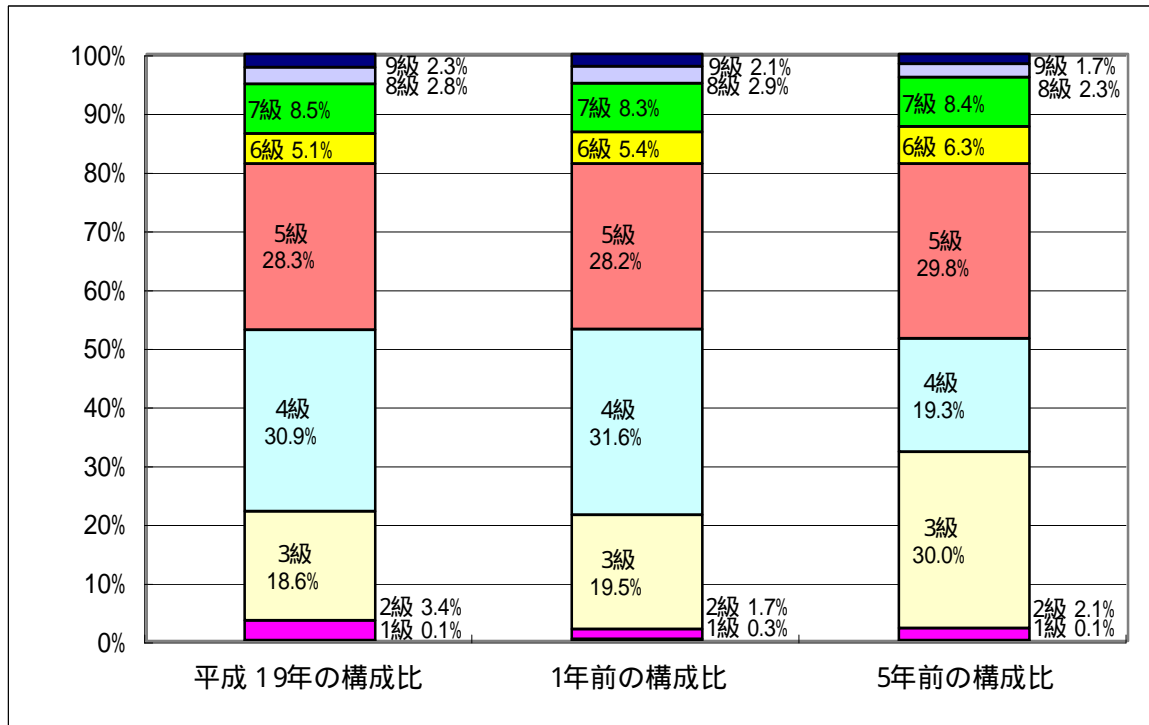
区 分		経験年数 10年	経験年数 15年	経験年数 20年
一般行政職	大学卒	288,381 円	337,156 円	381,517 円
	高校卒	- 円	291,200 円	351,600 円
技能労務職	高校卒	231,967 円	294,463 円	346,086 円
	中学卒	- 円	300,800 円	322,200 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成 19年 4月 1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事 技師	1 人	0.1 %
2 級	主事 技師	29 人	3.4 %
3 級	主事 技師	160 人	18.6 %
4 級	主任	266 (33) 人	30.9 (100) %
5 級	係長	243 人	28.3 %
6 級	課長補佐	44 人	5.1 %
7 級	課長	73 人	8.5 %
8 級	次長	24 人	2.8 %
9 級	部長	20 人	2.3 %

- (注) 1 調布市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

- 勤務成績の評定の実施状況**  
地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として係長職以下の職員に対して勤務成績の評定を実施。
- 昇給への勤務成績の反映状況**  
昇給に勤務成績は反映していませんが、平成21年度より反映予定。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当 勤勉手当

調布市	東京都	国
1人当たり平均支給額 (平成18年度) 1,945 千円	1人当たり平均支給額 (平成18年度) 1,947 千円	
(平成18年度支給割合) 期末手当 3.20 月分 勤勉手当 1.25 月分 (1.7) 月分 (0.65) 月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.50 月分 勤勉手当 0.95 月分 (1.8) 月分 (0.55) 月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務段階別加算 3～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

- 勤務成績の評定の実施状況**  
地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として係長職以下の職員に対して勤務成績の評定を実施。
- 勤勉手当への勤務実績の反映状況**  
昇給に勤務成績は反映していませんが、平成21年度より反映予定。

(2) 退職手当 (平成 19年 4月 1日現在)

調布市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20年	24.25 月分	35.00 月分	勤続 20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続 25年	32.50 月分	45.50 月分	勤続 25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続 35年	49.75 月分	59.20 月分	勤続 35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.20 月分	59.20 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20%加算)	
1人当たり平均支給額	8,939 千円	27,745 千円			

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、平成 18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成 19年 4月 1日現在)

支給実績 (平成18年度決算)			697,903 千円
支給職員 1人当たり平均支給年額 (平成18年度決算)			527,915 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
調布市	12.0 %	1,322 人	12 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度 (支給率)
調布市	12 %	12 %

(注)国の制度では、平成 22年度での完成を目指して、平成 18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (平成 19年 4月 1日現在)

支給実績 (平成18年度決算)		9,205 千円	
支給職員 1人当たり平均支給年額 (平成18年度決算)		32,759 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成18年度)		21.3 %	
手当の種類 (手当数)		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
変則勤務手当	保育園に所属する職員	勤務時間が変則的に割り振られ、勤務したとき	1日につき 500円
交替制勤務手当	保育園に所属する職員	勤務時間が11時間保育業務及び延長保育業務のため交替制で割り振られ、勤務したとき	1日につき 750円
	児童青少年課に所属し、青少年ステーションを勤務場所とする職員	勤務時間が交替制で割り振られ、勤務したとき	
	図書館に所属する職員	勤務時間が交替制で割り振られ、勤務したとき	1日につき 1,500円
生活保護世帯訪問調査手当	生活福祉課に所属する職員	生活保護法 (昭和25年法律第144号) に基づく地区担当業務に従事したとき	1日につき 200円
滞納整理手当	納税課、国保年金課、高齢者支援室及び水道業務課に所属する職員	市税、介護保険料及び水道料金の滞納整理業務に従事したとき	1日につき 200円

## (5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成17年度決算)	397,572 千円
支給職員 1人当たり平均支給年額 (平成17年度決算)	298 千円
支給実績 (平成18年度決算)	386,135 千円
支給職員 1人当たり平均支給年額 (平成18年度決算)	292 千円

## (6) その他の手当 (平成19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成18年度決算)	支給職員 1人当たり平均支給年額 (平成18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,700円 その他の親族 8,600円 (16歳から22歳の間の子 4,100円加算)	異なる	支給対象者の区分が相違	160,932 千円	253,038 円
住居手当	世帯主 (準ずる者を含む。) 12,500円 その他 4,600円 (平成20年4月1日より支給なし。)	異なる	借家,借間居住者,持家居住者の支給対象限度額制度がない	180,782 千円	136,749 円
通勤手当	交通機関を利用 運賃等相当額 交通用具 (自転車等) を使用 片道の使用距離に応じた額	異なる	交通機関等利用者の支給対象限度額制度がない等	113,094 千円	91,058 円
給料の特別調整額	管理又は監督の地位にある職員のうち市長が特に指定するものについて、その特殊性に基づき、給料月額100分の20を超えない範囲内において定める額	異なる	支給区分が相違	167,726 千円	882,771 円
休日勤務手当	勤務1時間あたりの給料等の額に100分の135を乗じて得た額の合計額	同じ		7,484 千円	26,727 円
宿日直手当	宿日直勤務 1回につき1万円	異なる	支給区分が相違	0 千円	0 円

## 5 特別職の報酬等の状況 (平成19年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給料	市 長	1,050,000 ( 円 )	円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,100,000 円 / 656,600 円
	副 市 長	910,000 ( 円 )	円	940,000 円 / 640,000 円
	収 入 役	810,000 ( 円 )	円	810,000 円 / 595,200 円
報酬	議 長	640,000 ( 円 )	円	818,900 円 / 463,000 円
	副 議 長	580,000 ( 円 )	円	737,200 円 / 420,000 円
	議 員	550,000 ( 円 )	円	655,500 円 / 389,300 円
期末手当	市 区 町 村 長 副 市 長 収 入 役	(平成18年度支給割合) 4.45 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成18年度支給割合) 4.45 月分		
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市 区 町 村 長	105万円 × 在職年数 × 400/100	16,800,000	任期満了時
	副 市 長	91万円 × 在職年数 × 300/100	10,920,000	任期満了時
	収 入 役	81万円 × 在職年数 × 250/100	8,100,000	任期満了時
	備 考			

- (注) 1.給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2.退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年 = 48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年 4月 1日現在)

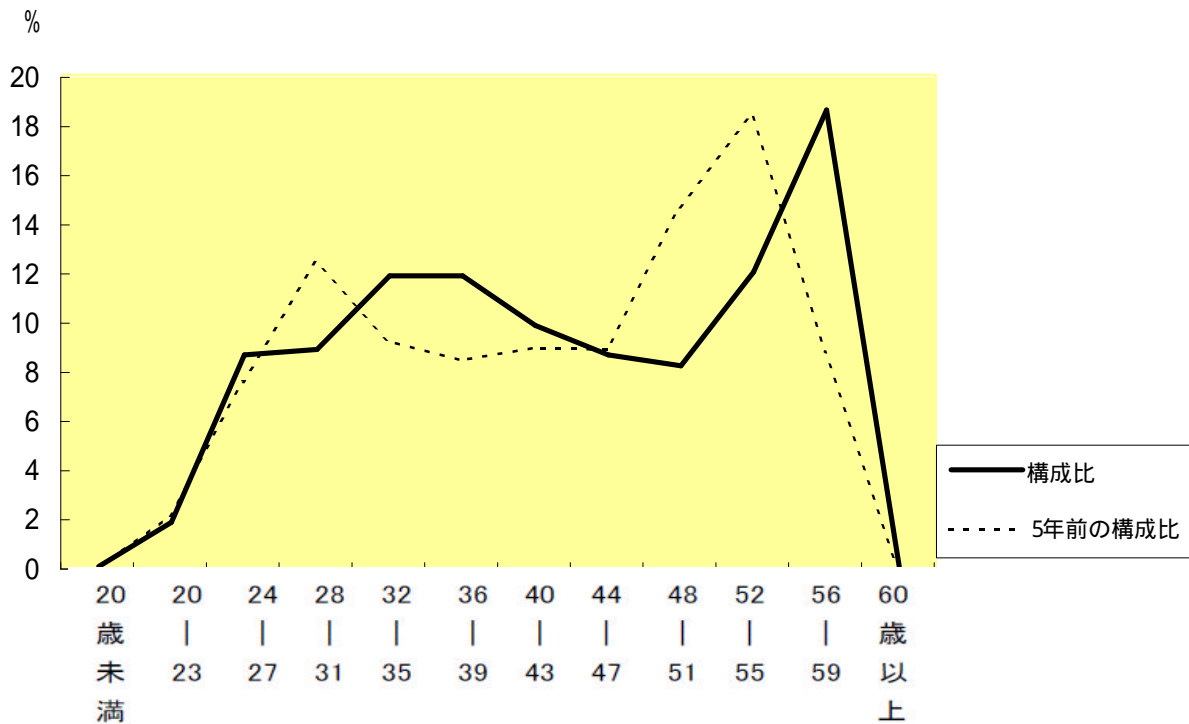
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成 18年	平成 19年			
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議会	11	11	0	業務増等による増員、事務の統廃合縮小等による減員
		総務	242	234	8	
		税務	66	66	0	
		民生	384	388	4	
		衛生	111	111	0	
		労働	2	1	1	
		農林水産	5	5	0	
		商工	10	12	2	
	土木	122	128	6	欠員補充等による増員	
		計	953	956	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 45.36人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 43.77人)
	教育部門	243	243	0		
	小 計	1,196	1,199	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 56.89人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 62.71人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	51	47	4	事務の統廃合縮小による減員	
	下水道	15	15	0		
	その他	61	63	2	業務増による増員	
	小 計	127	125	2		
合 計		1,323	1,324	1		
		[ 1,390 ]	[ 1,390 ]	[ 0 ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.82人	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数(教育長1人を含み、一部事務組合等への派遣職員を除く)である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。



(2) 年齢別職員構成の状況 (19年 4月 1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	24人	115人	118人	158人	158人	131人	115人	109人	160人	248人	0人	1,336人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
1,334人	1,271人	63人	4.7%

「第3次調布市行財政改革アクションプラン」における目標値

〔参考〕第2次調布市行財政改革アクションプランにおける定員管理の数値目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成16年4月1日	平成19年3月31日	1,327人

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

		17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年	(参考)
		計画開始	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
一般行政	職員数								
	増減							( % )	
教育	職員数								
	増減							( % )	
消防	職員数								
	増減							( % )	
公営企業等会計	職員数								
	増減							( % )	
計	職員数	1,334	1,323	1,324					1,271
	増減		11	1				10 ( 16 % )	63

(注)1 計画期間は、平成17年～22年の5年間である。

2 ( % )内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降減年までの職員増減数の類型を示す。